

月次 39レター

毎月発行するお客さまへのお知らせレターです

第 264 号-①【基準日 2026 年 7 月 31 日】



🌸 社長メッセージ



リスクにどう向き合っていくか

ありがとう投信株式会社
代表取締役社長 長谷 俊介



皆さま、いつもありがとう投信をご愛顧いただきまして誠にありがとうございます。

まずは、先月の令和8年熊本地震により被災されました皆さまには心よりお見舞い申し上げますとともに、早期の復旧をお祈り申し上げます。弊社といたしましては、被災されたお客さまに対し、可能な限りの便宜を図り柔軟に対応させていただきます。被災されたお客さまの生活復興支援に向けて、微力ながら尽力いたしますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

さて、先月の世界のマーケットですが、AI・半導体関連株に対する懸念が市場で高まって値動きの荒い展開が継続する1ヶ月となりました。米国株はNYダウが+0.3%の小幅高となる一方で、半導体関連株への高すぎる期待や金利上昇への懸念からナスダックは-3.2%の下落となりました。上旬は米ハイテク株や韓国のメモリ株が乱高下しながらも高値圏を維持し、中旬は米国とイランの対立が再燃する中、原油高やインフレ懸念・利上げ警戒感から軟調に推移しました。下旬にはアマゾンやマイクロソフトなどの好決算を受けて株価が持ち直し買い戻される展開となりました。

日本株についてもAI・半導体関連株に対する調整色が強まってジェットコースターのように乱高下する展開になり、日経平均株価は-8.1%の大幅下落となった一方で、AI関連株から割安感のあるバリュー株に物色がシフトしたことによりTOPIXは+0.2%の上昇となりました。

また、為替相場について月中1ドル163円後半まで円安が進みましたが、月末に日米の協調介入が実施されて円が急伸し、157円台半ばまで円高が進行して月末を迎えました。



そのような中でありがとうファンドは月間で-1.9%の下落となりました。為替が約3.1%円高に振れたことや新興国株ファンドが大きく下落したことがマイナス寄与となりました。

今後の見通しですが、米国とイランの戦闘が再開されて中東情勢の先行き不透明感が増して、ロシア・ウクライナ情勢も混沌とする中、地政学リスクの上昇、エネルギー価格の高止まりとインフレ圧力の継続による金利上昇が懸念されています。また、米国中間選挙に向けた今後の動向にもマーケットは大きな影響を受けられると思われます。

ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 304 号 一般社団法人資産運用業協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。



AI・半導体関連株については、今後の業績期待から株価がさらに上昇する可能性がある一方、高すぎる期待が既に織り込まれているため好決算にも反応しにくくなっている中、懸念材料であるハイパースケーラーの巨額設備投資によるFCF問題やデータセンター建設の進捗状況、AIモデル間の価格・性能競争が顕在化しているので注意が必要で、株式市場は上下に価格変動の大きい相場展開が継続していくと思われます。

リスクにどう向き合っていくか

今回の令和8年熊本地震による被害は甚大で被災地では断水が続いて酷暑の中、沢山の方が避難生活を余儀なくされています。近年は地震や異常気象による自然災害が頻繁に発生していて自然災害リスクは年々高まっているように感じられます。また、自然災害リスクに限らず、米イラン戦争やロシア・ウクライナ戦争などの地政学リスクや、政府・企業を狙ったサイバー攻撃によるサイバーセキュリティリスクなども、以前よりも高まってきていると思われます。

リスクにどのように向き合っていけばいいのかを考えたとき、このような大きな自然災害や戦争・テロ、サイバー攻撃などはいつ起こるか予測することはできないのでリスクを完全に避けることは難しく、起こってしまったときに備えて事前に準備しておくことが大切であると言われています。



資産運用においてもリスクを完全に避けることは難しくなっており、インフレ時代においてはリスクをまったく取らないことが、逆にインフレリスクを抱えてしまうことになり、資産の実質価値目減りにつながってしまいます。

リスクのないところにリターンはありませんが、もちろん取らなくてもよいリスクや避けられるリスク、低減できるリスクをあえて取る必要はありません。また、リスクが発生したときに致命傷にならないことも大切です。特定の国や地域、資産、業界・業種、セクター、企業のみ投資をすることは集中リスクを取っていることになるので、投資対象が暴落したり、倒産（デフォルト）した場合のリカバリーが非常に困難になってしまいます。

「卵を一つのカゴに盛ってはいけない」という投資の格言がありますが、資産運用において資産分散は重要であり、タイミングを分ける時間分散と合わせて、分散投資をしてリスクマネジメントとしていくことが大切であると考えます。

足元のAI・半導体関連株ブームによる株価の急騰・急落に対しても、分散投資することでリスクを抑えながら資産運用していくことができると考えます。

今後もありがとうファンドでは、お客さまから託されたご資金を長期投資で世界経済及び企業利益の成長の恩恵を享受できるように国際分散投資をするとともに、地政学リスクやイベントリスク、インフレリスクに備えて金（ゴールド）にも分散投資することでダウンサイドリスクを抑えながら安定した運用成果の提供を目指して運用を行って参ります。

弊社では、しっかりと分散投資でリスクマネジメントをしながら、お客様の資産運用を一生サポートさせて頂ければと考えておりますので、引き続きありがとう投信をご愛顧いただきますようお願い申し上げます。



★ 積立投資のすすめ！

長期投資には、コツコツと分散しながら長期に渡って購入する「定期積立サービス」がおすすめです。

「定期積立サービス」とは

…毎月決まった日にお客様が決めた金額を、自動で購入してお客様の資産をコツコツ積み立てていくやり方です。引落とし手数料も無料♪お忙しい方にもおすすめの投資方法です。



①『無理なく続けられる』

お手元にまとまった資金がなくても、毎月少しずつ積み立てることで大きな資産へとつながっていきます。貯金感覚で続けていきながら、複利効果でリターンチャンスとなります。

②『リスクを分散』

定額での購入で基準価額が高い時に少なく、安い時に多く投資することができます(ドル・コスト平均法)。相場が良い時も悪い時も投資を続けることで、平均買付単価を低く抑える方法です。

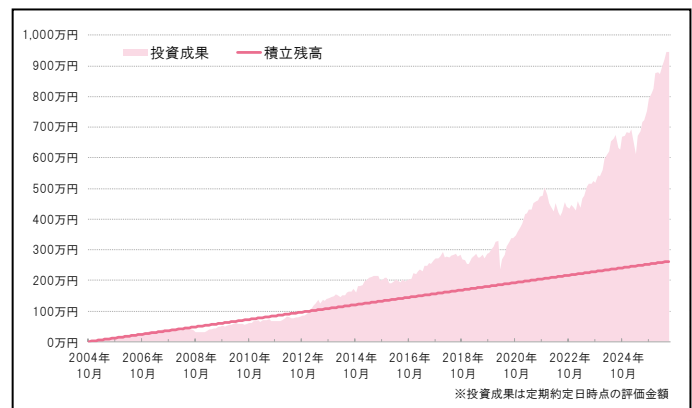
③『時間分散』

タイミングを分けることで、リスクを分散することができます。時間を味方につけることで、長期でじっくり投資を続けることができます。



**タイミングを見計らうのではなく、
時間を味方につけていきましょう！**

期間	平均取得単価	損益
1年	45,680円	+7.6%
3年	37,386円	+31.5%
5年	31,966円	+53.8%
10年	23,503円	+109.2%
初回(2004年10月)から	14,026円	+250.5%



＜ご参考＞毎月1万円積立した場合		
期間	投資額	評価額
1年	12万円	12万9159円
3年	36万円	47万3447円
5年	60万円	92万2865円
10年	120万円	251万290円
初回(2004年10月)から	262万円	918万4290円

2026年7月31日現在(基準価額:49,167円)

投資信託をいつ買えばよいか？とのお客様の声が多いですが、投資信託は、タイミングではなく、**時間の分散が効果的**です。長期で常にタイミングを計ることはとても難しく、かなりの労力を必要とし、それでも確実にいいタイミングで買える保証はありません。

それよりも、ゆっくりと長い時間をかけて、コツコツ投資していくほうがはるかに続けやすく買付単価が平均化されることで、分散の効果が得られます。

※上記表は毎月同一金額を継続して積立した場合の平均取得単価となります。

※積立による購入は将来の収益を保証、基準価額下落時における損失を防止するものではありません。

※計算過程で出る端数の処理等、損益比率計算過程において簡略化した計算式を用いています。

ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号 一般社団法人資産運用業協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目録見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。

🌸 今月のFP情報コラム

弊社FPが家計に役立つ様々な情報を毎月発信していきます！
皆さまの金融リテラシー向上の一助にもなれば幸いです。

似ているようで違う？収入保障保険・所得補償保険・就業不能保険の基本

収入保障保険・所得補償保険・就業不能保険は、すべて「働けなくなったときの収入減」に備える保険ですが、これらは名前が似ているため、「どれも同じようなものだろう」と混同されがちです。実は、これらは保障の目的や加入先、給付金の受け取り方が全く異なる「似て非なる」商品です。

今回は、これら3つの保険の違いを整理し、解説します。



収入保障保険とは

収入保障保険は、一定期間内に被保険者が死亡や高度障害となった場合に、残された家族が保険期間満了まで定期的(毎年・毎月)に年金形式で一定額の保険金を受け取ることができる死亡保険です。

一般的な生命保険(平準定期保険)と異なり、受け取れる保険金の総額は時間が経過するにつれて徐々に減っていく構造(逓減型)になっているのが特徴です。逓減型の仕組みを採用しているため、平準定期保険と比べて保険料を抑えることができます。また、多くの商品では「確定保証期間」という特約やルールが設けられています。これは、もし満期の直前に死亡してしまい、保険金(年金)を受け取れる期間が残りわずかになってしまった場合でも、加入時に決めた年金支払保証期間(2年間や5年間など)は必ず家族に年金が支払われることを保証する仕組みです。

保険金を年金形式で受け取ることにより、使い過ぎてしまう心配が少なく、日々の生活費など継続的な支出に対して計画的に充てることができます。商品によっては年金形式ではなく、将来もらえる分をまとめて一括で受け取ることも可能ですが、その場合は利息分が差し引かれるため、年金形式で受け取るよりも総額が少なくなる点には注意が必要です。

収入保障保険は、残された家族の毎月の生活費不足を補うことに適しており、主に小さな子供がいる世帯や公的保障が少ない自営業者や個人事業主に向いています。

この保険は逓減型の仕組みになっているため、子供が成長するにつれて必要なお金が少なくなっていく子育て世代の家計に合致し、毎月の給与のように分割して受け取ることで遺族が元の生活水準を維持しやすくなります。また、保険料が割安に抑えられるため、合理的に毎月の生活費をカバーしたい人に向いています。



ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号 一般社団法人資産運用業協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目録見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。

一方、平準定期保険は、保険期間を通じていつでも同じ額のまとまった一時金を受け取れるため、残された家族にまとまった葬儀費用や子供の教育資金など、まとまった資金を確実に用意したい人に向いています。

	収入保障保険	所得補償保険	就業不能保険
加入の目的	遺族の生活	本人の生活(収入減少・治療費)	
保障(補償)内容	被保険者が死亡もしくは保険会社所定の高度障害状態になった場合に、のこされた家族が年金形式で保険金を受取れる	病気やケガで働けなくなった場合の <u>短期的</u> な収入減少に備える	病気やケガで働けなくなった場合の <u>長期的</u> な収入減少に備える
保険期間	長期(10 年など)	短期(1 年更新など)	長期(10 年など)
保障(補償)対象となる期間	長期 (基本的に保険期間と同じ)	短期 (1 年、3 年、5 年など)	長期 (基本的に保険期間と同じ)
免責期間	なし	短期(7 日など)	長期(60 日、180 日など)
保険金受取人	主として被保険者の家族	被保険者	被保険者
取扱保険会社	生命保険会社	損害保険会社	生命保険会社

所得補償保険・就業不能保険とは

収入保障保険は被保険者が死亡や高度障害状態になった際にのこされた家族の生活費を保障する保険ですが、所得補償保険と就業不能保険は、病気やケガで働けなくなったときに被保険者本人の所得減少をカバーする生存保障であるという決定的な違いがあります。

所得補償保険は、主に損害保険会社で取り扱われることが多く、保険期間が1年間などの短期更新型が一般的です。就業不能となった際に、働いていたときの年収などをもとに定められる保険金上限額の範囲内で、減少してしまった収入相当額が保険として補償されます。7日間など免責期間が短いため、仕事ができない状態になってから早い段階で毎月一定額の保険金を受け取ることが出来ます。ただし、受取期間が過ぎると、まだ働けない状態であっても給付は終了します。また、更新時にはその時点の年齢と保険料率で再計算されるため、一般的に保険料が上がります。



一方、主に生命保険会社が扱う就業不能保険は、60～65歳といった定年退職の年齢までなど長期間働けないリスクに備える保険です。免責期間が60日や180日などの比較的長期間であることや、給付金を一時金形式または年金形式で受け取れるなどの特徴があります。また、働けない状態が続く限り、契約した年齢の満期までずっと受け取り続けることができます。

ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第304号 一般社団法人資産運用業協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。

働けなくなった時(就業不能状態)とは？

所得補償保険も就業不能保険も、給付を受けるにはそれぞれに保険会社が定める「就業不能状態」に、契約中に該当する必要があります。すべての病気やケガが補償対象になるわけではなく、精神疾患などが特約や対象外となる場合もあるため、契約内容を事前に確認することが大切です。また、病気やケガが原因であっても、死亡した場合には、保険金は払われません。細かな要件は保険会社や商品によって異なりますが、主に以下のような状態が該当します。

- 病気やけがで、医師が必要と認める治療のために、病院や診療所などに入院している
- 病気やけがの治療のために、医師の指示に基づいて、自宅などで在宅療養をしている
- 国が定める障害など 1 級または 2 級に認定されている など



所得補償保険・就業不能保険が必要な人とは？

● 自営業者や個人事業主

病気やケガで仕事を休んだ時、会社員や公務員であれば「傷病手当金」や「障害年金」といった公的制度がありますが、自営業者や個人事業主の場合、公的保障が充実していません。そのため、働けなくなったときの収入減に備える保険の必要性が高まります。

● 貯蓄に不安がある人

共働きではなく世帯の収入源がご自身のみの人や、いざというときの蓄えが不安な人は、生活破綻を防ぐために保険で補うことも検討しておきましょう。また、住宅ローンや学費といった支出額が大きいものが家計に含まれている人も、もしものときの収入減少に備えておく必要があるでしょう。

一方で、十分な貯蓄がある人、会社の保障や配偶者の収入で生活費が十分にカバーできる人にとっては、加入する必要性は低くなります。

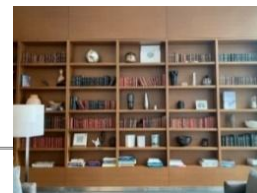
働けなくなったときの備えを考える際、まずは「現在の公的保障(傷病手当金や障害年金など)でいくらカバーできるか」を確認することです。公的保障を把握することで足りない金額(必要保障額)が見えてきます。その不足分を補うために、どのような民間保険商品が適しているかを検討しましょう。



最後に、これからの保険選びで忘れてはならないのが「インフレ(物価上昇)」です。インフレが生命保険に与える最大のリスクは、契約時に定めた保険金や給付金の「実質的な価値」が、物価上昇によって目減りしてしまうことです。「毎月 15 万円あれば安心」と思って契約した保障も、将来インフレが進むと、それでは生活費が足りなくなるリスクがあります。現時点の必要最低限の生活費だけで金額を設定するのではなく、物価変動の可能性も視野に入れて、少し余裕を持った保障額を検討することが大切です。

ありがとうの本棚

弊社役職員が最近読んだ本を紹介させていただくコーナーです。
資産運用や投資、金融や経済全般に関わらず様々な書籍を幅広く取り上げていきます。



～今月の一冊～

新版 思考の整理学（ちくま文庫 と-1-11） 外山 滋比古（著） 形式：文庫

本書は、「自分の頭でどう考えるか」という本質的なテーマについて書かれており、情報が溢れ、AI が瞬時に答えを出してくれる現代にこそ必要な「知の整理術」を教えてください。

最も印象的だったのは、受動的な思考の人間を「グライダー」、能動な思考の人間を「飛行機」に例え、対比させている部分です。現在の日本の詰め込み型の学校教育は、従順で記憶力に優れた「グライダー型」の人間を育てる訓練になりがちだと著者は指摘します。与えられた課題をこなすことは得意でも常に誰かのリードを待っているため、主体性や創造性が育ちににくく、環境の変化に弱くなってしまうといいます。

さらに、言われたことをこなすだけの作業は、近い将来、AI に完全に取って代わられてしまうため、これからの時代に求められるのは、自ら問題意識を持ち、課題を発見し、独自のアイデアや答えを生み出す創造的な「飛行機型」の人間だと書かれています。ただし、著者は「グライダー型」を完全に否定しているわけではありません。重要なのは、基本を学んだ（グライダー能力を身につけた）上で、いかに「飛行機型」へ進化していくかという点であると説きます。また、得た知識を「忘れる・寝かせる・発酵させる」などのプロセスを経ることで、独自のアイデアを生み出すことができると、自らの体験をもとに具体的な手順も紹介しています。

刊行から 40 年以上が経った今も多くの人に読まれている不朽の名著をぜひこの機会に手に取ってみてはいかがでしょうか。



毎月定期購入サービスのスケジュール

今後のスケジュールになります。各締切日に間に合わない場合、翌月の取扱いとなりますのでご了承ください。

	【新規で定期購入を申込】 【引落とし口座変更】	【定期の引落とし金額を変更】 【定期引落としを中止】	【引落日】	【買付申込日】	【約定日】 (ファンドの購入日)
2026年 8月分	7月3日(金)	7月27日(月)	8月6日(木)	8月17日(月)	8月19日(水)
2026年 9月分	8月5日(水)	8月26日(水)	9月7日(月)	9月15日(火)	9月17日(木)
2026年 10月分	9月3日(木)	9月24日(木)	10月6日(火)	10月15日(木)	10月19日(月)
2026年 11月分	10月5日(月)	10月26日(月)	11月6日(金)	11月16日(月)	11月18日(水)

ありがとうファンド売買申込不可日のお知らせ

下記の売買申込不可日にお申込みされた場合、自動的に翌営業日以降の受付となりますのでご注意ください。

8月3日(月)	銀行休業日	アイルランド	8月31日(月)	銀行休業日	ロンドン
9月7日(月)	労働者の日	ニューヨーク			

ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 304 号 一般社団法人資産運用業協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。

ありがとうファンドのリスク及び手数料等について

リスク	当ファンドは、ファンドオブファンズであり、国内外の投資信託証券などの値動きのある証券に投資します。また、外貨建て投資信託証券に投資する場合には為替の変動もあります。なお、投資信託証券の組入証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。ファンドに投資することに伴うリスクはお客様のご負担となりますし、ファンドへの投資による損益も全てお客様に帰属します。また元本及び利息の保証はなく、預金保険の対象でもありません。
手数料	申込手数料・換金手数料・信託財産留保金はありません。
信託報酬	ファンド純資産総額に年 0.99% (税抜 0.9%) 以内の率を乗じて得た額とします。 [実質的信託報酬 信託財産の純資産総額に対し年 1.30% ± 0.15% (概算)] ※当ファンドは他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。
その他費用	ファンドに組入れる有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料(消費税を含む)及び税金等の費用は信託財産から支払われます。また、その他、信託事務の処理に要する諸費用、監査費用、受託会社の立替えた立替金の利息等についても、信託財産の毎月末加重平均残高が 120 億円以上の場合には、諸経費のうち 100 万円(税抜き)までは信託財産から支払われます。※実費の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

※リスク・費用等の詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。目論見書のご請求は、ありがとう投信株式会社 カスタマーサービス部まで。【〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-15-9 フリーコール 0800-888-3900】

■レポートで使用している指数・為替データの注記： 騰落率は、ファクトセットよりデータを参照し、弊社にて計算しております。

※資料に記載されている各国・地域市場の指数は他に断りの無い限り以下の指数を使用しています。

【日本株】→FactSet Market Indices Japan 配当込み(税引き前配当再投資)

【世界株】→FactSet Market Indices World 配当込み(税引き前配当再投資)

【米国株】→FactSet Market Indices United States 配当込み(税引き前配当再投資)

【欧州株】→FactSet Market Indices Europe 配当込み(税引き前配当再投資)

【新興国株】→FactSet Market Indices Emerging 配当込み(税引き前配当再投資)

■R&I ファンド大賞について

R&I「ファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。



ありがとう投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 304 号 一般社団法人資産運用業協会会員

このレポートはありがとうファンドの運用状況等を開示するための情報提供を目的として、ありがとう投信株式会社が作成したレポートです。信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認の上、ご自身の判断でお申し込みください。